

平成19年度9月補正予算の主な事業について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分

1 福祉・医療の充実

◎ 総合保健福祉センター(仮称)等整備事業費

(保健福祉部 子育て支援課) 1億6,844万円
〔債務負担行為限度額 2億9,111万円〕

整肢療護園等跡地の既存施設を改修して、県の保健福祉に関する相談・支援機関を集約し、県民からの様々な相談にワンストップで総合的・効率的に対応する総合保健福祉センター(仮称)等を整備する。

- (旧)管理棟RC3階 一部4階 3,571㎡
(入所機関)
 - 1階 中央児童相談所、身体障害者更生相談所、心と体の健康センター など
 - 2階 中央児童相談所、知的障害者更生相談所
 - 3階 婦人相談所、心と体の健康センター など
 - (4階 屋上エレベーター室)
 - (旧)教育棟RC2階 2,981㎡
(入所機関)
 - 1階 松山高等技術専門校、母子福祉センター(機能移転)
 - 2階 団体事務所
- 工期 19年11月～20年7月
業務開始 (旧)教育棟 20年4月 (旧)管理棟 20年9月
(電源立地地域対策交付金を充当)

◎ 子育て支援シンポジウム開催事業費(保健福祉部 子育て支援課)

300万円

地域・家庭における男性の積極的な育児への参加を推進し、地域が一体となった子育て気運を醸成するため、シンポジウムを開催する。

- 名称 「子育て支援シンポジウム 俺流の子育て(仮称)」
 - 開催日 19年11月11日(日)(予定)
 - 会場 えひめこどもの城
 - 参加者 1,300人
 - 内容
 - 講演会
 - パネルディスカッション
 - 親子が交流するスポーツ体験型ワークショップ
- ((財)自治総合センターの助成金を充当)

◎ 小児救急医療電話相談事業費(保健福祉部 保健福祉課)

240万円

小児の急病等について、保護者からの電話による相談に医師、看護師が専門的な知識・経験を踏まえた助言を行うことにより、保護者の育児不安の緩和等を図る。

- 実施主体 県
- 内容
 - 電話相談
 - 委託先 民間電話サービス会社
 - 相談時間 土・日・祝日、年末年始(19時～23時)
 - 相談者 看護師(必要に応じて医師が対応)
 - 開始時期 20年1月
 - 運営協議会の設置
 - 構成 小児科医師、小児科看護師、救急医療関係者 など10人
 - 内容 事業の運営方法、課題などの検討
 - 回数 2回
 - 広報活動 啓発用ポスター、パンフレットの作成・配布
- 負担区分 国1/2 県1/2

○ 自殺予防対策事業費(保健福祉部 健康増進課)

348万円

自殺予防対策の強化を図るため、自殺対策モデル事業や各保健所において地域特性にあった対策を検討し実施する。

- 地域自殺対策推進事業企画評価委員会の開催
 - 構成 大学、医療機関、関係団体、警察 などの関係者12人
 - 回数 5回
 - 内容 自殺対策事業(モデル地域・県全体)の企画と評価・検討
 - ワーキング部会の開催
 - 構成 久万高原町、保健所、心と体の健康センター などの職員15人
 - 回数 5回
 - 内容 モデル事業の具体的な検討 など
 - 自殺対策モデル事業
 - 委託先 久万高原町
 - 実態把握(自殺者、うつ・ハイリスク者)
 - 地区講習会(町内10か所)
 - うつスクリーニング
 - ハイリスク者(抑うつ傾向にある者)への支援
 - 精神科医師・保健師による訪問相談 など
 - 地域見守りネットワークの構築
 - 自死遺族への対応
 - 地域自殺対策事業(各保健所実施事業)
 - 地域自殺対策検討連絡会の設置
 - ワーキング部会の開催
 - 実態把握
 - 普及啓発活動
- 負担区分 国10/10

2 教育・文化の振興

県立学校校舎整備事業費(教育委員会 高校教育課)

3,011万円

県立学校校舎改築工事等の設計委託経費

高等学校	(学校名)	(対象建物)	(現行)	(改築計画)
	伊予農業	本館・普通教棟	S32築 RC3階建 など	RC(木質)3階建 2,539㎡
	松山東	本館・小体育館	S39築 RC4階建 など	RC(木質)4階建 3,804㎡

○ 萬翠荘改修事業費(教育委員会 文化振興課)

3,652万円

[債務負担行為限度額 2,925万円]

萬翠荘の文化財的価値の維持等を図るための改修工事に要する経費

- 工事内容 屋根の葺替え、躯体保全工事、雑工事
- 工期 19年11月～20年8月
- (電源立地地域対策交付金を充当)

3 産業の振興

(1) 商工業の振興

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課)
(年末資金)

27億5,000万円

融資枠	110億円(貸付原資27億5,000万円)
使途	短期運転資金
限度額	1,400万円
利率	年2.1%(保証付 年1.85%)
期間	5か月以内

◎ 知的植物工場システム開発研究費(経済労働部 産業創出課)

250万円

大規模植物工場における自走式植物生育診断装置や環境制御システムを開発し、植物の生育ムラをなくすとともに、収量や糖度等の品質の向上を図る。

研究内容 工業技術センター 高感度水ストレス音響センサ及びデータ分析方法の開発
農業試験場 音響センサによる水ストレス診断実験及び水分コントロール技術の確立

開発体制

四国経済産業局

↓委託

【管理法人】 (財)えひめ産業振興財団

↓再委託

【研究実施者】 工業技術センター、農業試験場、愛媛大学農学部、井関農機(株) など

↑助言

【アドバイザー】 産業技術総合研究所、日本生物環境工学会、(有)CBC予子林 など

期間 19~20年度

(参考)

水ストレス

水を与えない極限の状態では農作物を生育させると、甘く熟した産物が得られることが知られており、植物が発する超音波信号をリアルタイムに測定することにより、水ストレスの状態(特に、植物が枯死せずに生育できる極限状態)を把握する。

◎ 今治タオル織技術等地域資源活用開発研究費(経済労働部 産業創出課)

290万円

今治タオルの「ジャカード織」技術を活用し、イグサと綿糸を使った高級インテリア商品及び「菊間瓦」の技術等を活用した菊間瓦スピーカーシステムを開発する。

研究内容 繊維産業試験場 イグサと綿糸を用いた異素材交織技術の開発
窯業試験場 瓦ホーンの焼結技術等研究開発

開発体制

四国経済産業局

↓委託

【管理法人】 (財)えひめ産業振興財団

↓再委託

【研究実施者】 【今治タオル織技術】繊維産業試験場、(有)諏訪紋匠、西染工(株)

↑助言

【菊間瓦】窯業試験場、名古屋市立大学、(有)ハマセ商店、(株)デルコ

【アドバイザー】 【今治タオル織技術】椋島一郎(福岡県在住 イグサ織職人)

【菊間瓦】(独)産業技術総合研究所、(財)日本産業デザイン振興会 など

期間 19~20年度

◎ 窯業関連商品開発支援機器整備事業費(経済労働部 産業創出課)

1,710万円

県内の窯業製品製造業における新商品開発等への支援を強化するため、窯業試験場の機器を更新する。

整備目的 商品開発、性能評価を通し、消費者嗜好の多様化等に対応

整備機器 真空土練機、フィルタープレス、泥しよ選別装置、X線分析装置用X線管球 など
(電源立地地域対策交付金を充当)

◎ 機械金属製品開発支援機器整備事業費(経済労働部 産業創出課) 1,959万円

最新の高度技術に対する業界ニーズに対応し、地域経済の活性化を図るため、工業技術センターの機器を更新する。

整備目的 依頼試験をはじめとする高度な技術相談への対応
 整備機器 湿式切断・樹脂埋・研磨機、軟X線撮影装置、塩水噴霧試験装置
 (電源立地地域対策交付金を充当)

東予インダストリアルパークの分譲(企業会計)(公営企業管理局 総務課) 4億6,715万円

大規模分譲用地の新規分譲に伴う土地売却原価等 3億4,245万円
 予納金償還金 1億2,470万円
 土地売却収益 6億1,804万円
 (分譲先企業) (面積)
 浅川造船(株) 59,497.94㎡

(2) 農林水産業の振興

広域連携型水産研究開発事業費(農林水産部 水産課) 175万円

国に提案し、採択された共同研究について、共同研究の中核機関からの委託を受け、産学官の広域的な連携強化により先端技術を活用した質の高い試験研究を行う。

実施機関 水産試験場
 高品質マハタ種苗供給のための優良親魚選抜技術開発
 共同研究機関 愛媛大学農学部
 研究内容 ウイルス性神経壊死症に強い優良オス親魚の選抜技術の開発
 期間 19年度
 実施機関 水産試験場
 挿核適期の特定による高品質真珠生産技術の開発
 共同研究機関 (独)水産総合研究センター
 研究内容 真珠の挿核適期の特定
 期間 19年度

◎ 畜産試験場等機器整備費(農林水産部 畜産課) 4,301万円

給与飼料の品質分析や栄養診断など科学的根拠に基づく飼養管理技術の指導体制を整備し、畜産振興を図るため、畜産試験場等の機器を整備・更新する。

整備目的 乳成分による乳牛の栄養診断、肉用牛・豚における栄養診断、乳用牛・肉用牛・豚に係る給与飼料の品質分析 など
 整備機器 乳成分分析装置、近赤外分析計、高速液体クロマトグラフ、超純水製造装置、安全キャビネット
 (電源立地地域対策交付金を充当)

4 その他

◎ 地方局庁舎等改修移転経費(総務部 総務管理課) 6,922万円

地方局の再編整備に伴い必要となる改修、移転、処分等に要する経費

基本方針 5地方局を3地方局(本局)2支局に再編
 「現地即決・現地完結」を実現するため、組織や機能を強化
 本局へ組織や人員を集約化、支局の直接的サービス提供窓口等の継続
 経費内訳 改修 庁舎、電気、電話、案内板 など
 移転 庁内LAN、防災行線無線、一般物品 など
 処分 使用不可能な物品 など
 その他 周知用チラシ など
 移転時期 20年3月末